2019.1-3

資産運用状況
Quarterly Report

東京金属事業企業年金基金

用 語 の 解 説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)＝(実現収益＋未収収益増減＋評価損益増減)／(元本平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券‥‥NOMURA-BPI総合

野村證券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式‥‥TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券‥‥FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式‥‥MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

平成30年度第4四半期運用状況

平成３０年度第４四半期は、１月は、米中貿易協議への進展期待やＦＲＢのハト派的な金融政策のスタンスが好感されたことを受けて内外株式は上昇しました。２月は、中旬には、中国景気の減速懸念や米国大手ＩＴ企業の業績下方修正を受け大幅に下落する局面もありましたが、米中貿易協議の進展期待が相場を支え上昇基調で推移しました。３月は、方向感を欠いた値動きが続き、下旬には、米欧景況感の低下や米国長短金利の逆転（逆イールド）を受け世界景気減速懸念が再燃したことで内外株式は一旦大きく下落し、その後月末にかけては、米中貿易協議の再開による投資家心理の改善から小幅に反発しました。

一方、内外債券市場は、年内の利上げ見送りを示唆した米ＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）の結果や株価の急落を受け、３月末にかけて利回りは低下（債券価格は上昇）しました。なお、外国為替市場は、ドル／円はプラス、ユーロ／円はマイナス寄与となりました。

こうした結果、平成３０年度第４四半期の運用実績は４．０５％となりました。また、年度通期では、プラスを確保できたものの、第３四半期における世界的な大幅株安が影響し、１．２２％となりました。

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率（%）	0.08	0.84	1.88	-5.26	4.05	1.22
収益額（千円）	244	6,520	19,761	-60,999	47,449	12,732
期中元本平均残高(千円)	323,328	779,609	1,046,594	1,132,129	1,207,225	1,041,198
期末運用資産額(千円)	595,691	1,008,397	1,097,887	1,144,961	1,234,768	1,234,768

（注）収益率は修正総合利回り

１．平成３０年度 第４四半期運用環境

【 各市場の動き（１月～３月）】

国内債券：1月の10年国債利回りは、急激な円高と株安を背景にリスク回避姿勢が強まったことで低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、その後は、FRB議長の利上げ停止を示唆する発言からリスク選好姿勢が高まると、米国債が売られ（利回りは上昇）、国内債券利回りも上昇（債券価格は下落）しました。2月は、利回りは低下して始まりましたが、良好な米雇用統計を受け上昇に転じ、その後は方向感の定まらない動きが続き、月末にかけては低下しました。3月は、低下基調で推移し、下旬にかけては、年内利上げ回数をゼロとの見通しを示したFOMCの結果を受け、米国長期金利が大幅に低下したことを受け、国内債券利回りも低下しました。

国内株式：1月は、米国株式の急落や円高が嫌気され大幅下落で始まりましたが、その後は、堅調な米雇用統計やFRBの慎重な利上げスタンスが好感されたことに加え、米中貿易協議への進展期待などから上昇しました。2月は、中旬に下落する局面もありましたが、対中関税の引上げ延期の表明など米中貿易摩擦の緩和期待が相場を支え、上昇しました。3月は、上旬から中旬にかけては軟調な値動きが続き、下旬には、米国株式の急落や円高が進行したことで一時大幅に下落したものの、月末は米中貿易協議の再開を受け小幅に上昇しました。

外国債券：1月の米国10年国債利回りは、低下して始まりましたが、その後はリスク回避姿勢が後退したことから上昇に転じ、中旬にかけては一進一退が続き、下旬にかけては低下しました。2月は、上旬に上昇した後は方向感なく推移しました。3月は、利上げ見送りを示唆した米FOMCの結果などを背景に、月間を通して低下基調で推移しました。

外国株式：1月の米国株式市場は、米中貿易協議の進展期待などから上昇基調で推移しました。2月は、上旬は、中国景気の減速懸念やアップル社の業績下方修正を受け大幅に下落する局面もありましたが、その後は、米中貿易協議の進展期待やFRBの慎重な利上げスタンスが好感され上昇しました。3月は、上旬は貿易収支の悪化やECB経済見通しの下方修正などを受け下落しましたが、その後反発し、下旬には、米欧の低調な製造業関連の経済指標に加え、長短金利の逆転（逆イールド）による景気後退懸念から大きく下落し、月末にかけては、米中貿易協議の進展が好感され上昇しました。

為　　替：ドル／円は、1月は、米利上げ停止観測への思惑による日米金利差縮小への見方から円高が進行しました。2月は、市場予想を上回る米経済指標から円安が進行しましたが、3月は、円高となりました。ユーロ／円は、ドル／円と同じ動きとなりました。

◇参考指標

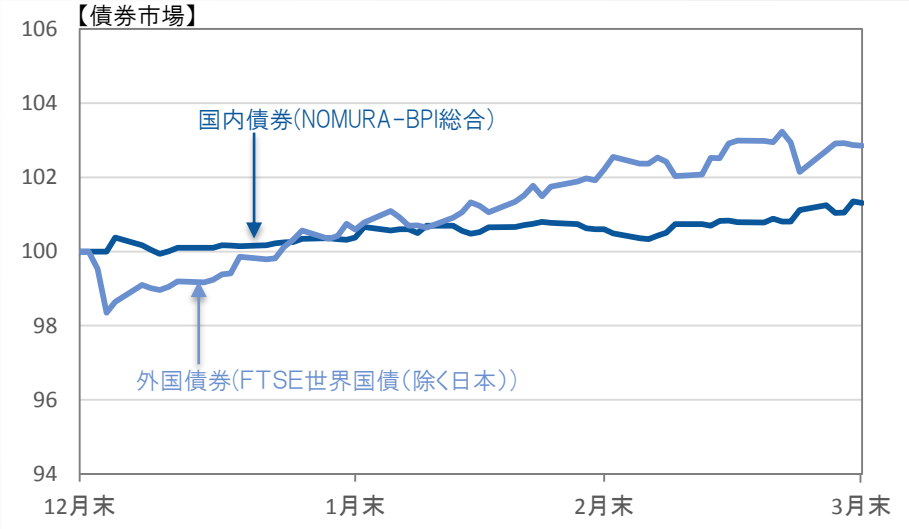
		H30年3月末	H30年12月末	H31年1月末	H31年2月末	H31年3月末
国内債券	10年国債利回り　(%)	0.05	-0.01	0.00	-0.02	-0.10
国内株式	TOPIX配当込み　(ポイント)	2,522.26	2,223.11	2,332.52	2,393.08	2,395.21
	日経平均株価　(円)	21,454.30	20,014.77	20,773.49	21,385.16	21,205.81
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.74	2.69	2.63	2.72	2.41
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.50	0.24	0.15	0.18	-0.07
外国株式	NYダウ　(ドル)	24,103.11	23,327.46	24,999.67	25,916.00	25,928.68
	ドイツDAX　(ポイント)	12,096.73	10,558.96	11,173.10	11,515.64	11,526.04
為替	ドル／円　(円)	106.35	109.72	108.83	111.32	110.69
	ユーロ／円　(円)	130.79	125.42	124.88	126.76	124.28

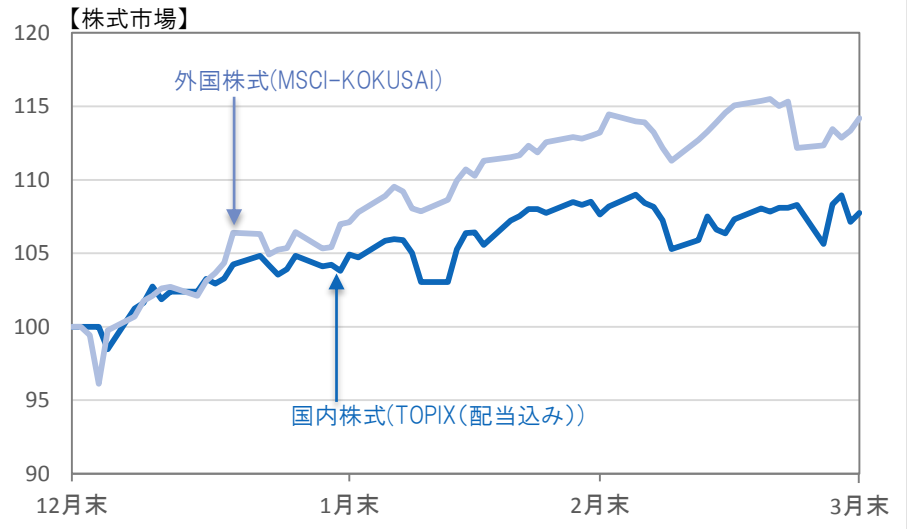
◇ベンチマーク収益率

	平成31年1月～3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	1．30%
国内株式 TOPIX（配当込み）	7．74%
外国債券 FTSE世界国債（除く日本）	2．85%
外国株式 MSCI-KOKUSAI	14．19%

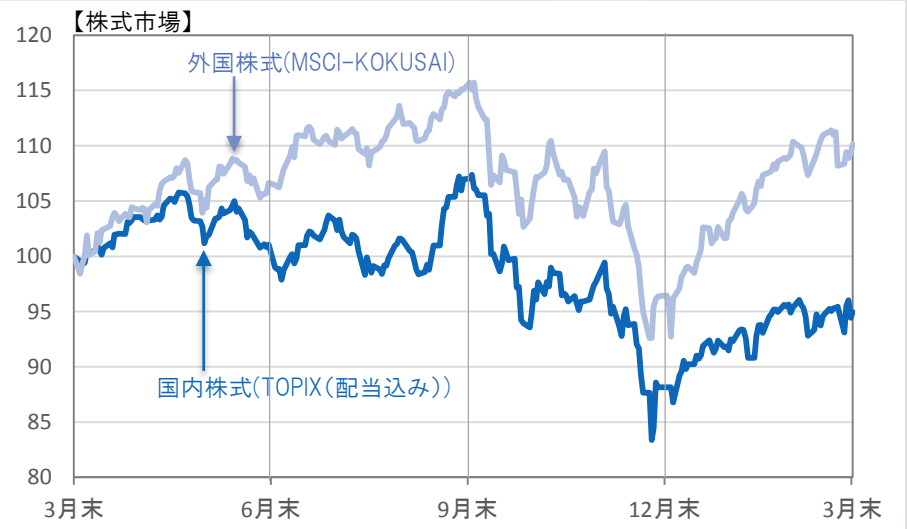
（注）ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移（平成３０年度 第４四半期） １２月末＝１００とした市場の動き





市場インデックスの推移（平成３０年度 通期） ３月末＝１００とした市場の動き



２．資産クラス別収益率・収益額の状況

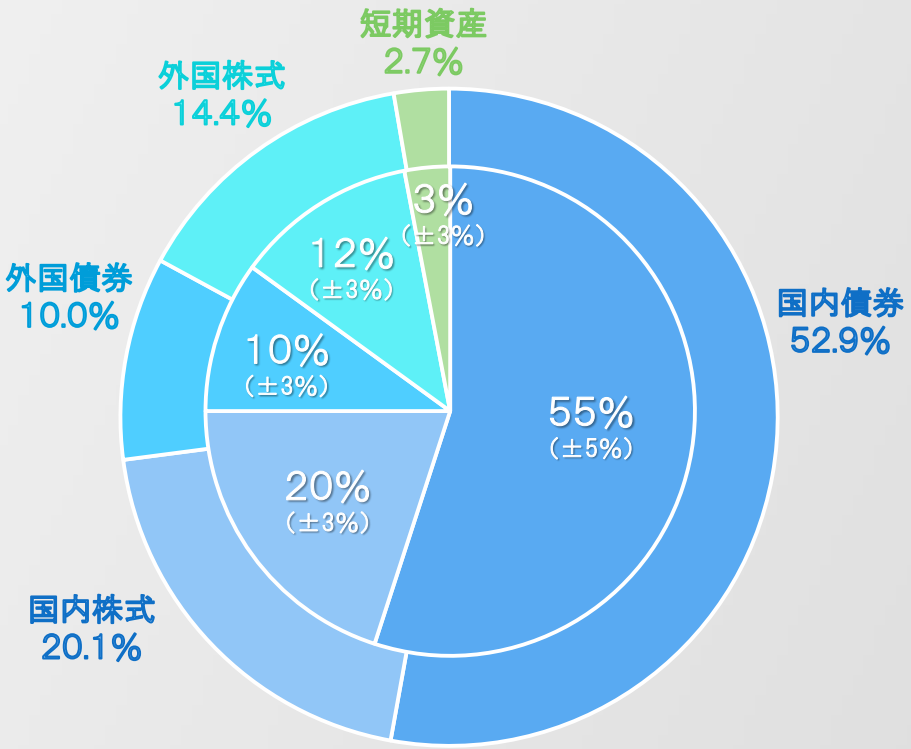
	平成２９年度	平成３０年度				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度通期
収益率　（%）	０．０８	０．８４	１．８８	-５．２６	４．０５	１．２２
国内債券	０．７５	０．１６	-０．８３	１．１３	１．１８	１．８７
国内株式	２．７３	-０．２０	６．３３	-１７．４６	７．６５	-５．９０
外国債券	-３．４６	１．４１	１．５７	-２．３７	２．８５	３．３１
外国株式	-４．３５	５．６９	７．９１	-１５．８８	１４．１８	９．３８
短期資産	-０．０２	-０．０１	-０．０１	-０．０１	-０．０１	-０．０３

	平成２９年度	平成３０年度				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度通期
収益額　（千円）	２４４	６，５２０	１９，７６１	-６０，９９９	４７，４４９	１２，７３２
国内債券	１，２７０	６７７	-４，７４４	６，９５２	７，７１４	１０，５９９
国内株式	１，６３５	-２９７	１３，２００	-４２，５０６	１７，１４９	-１２，４５５
外国債券	-１，０７７	１，０８３	１，６４６	-２，７０１	３，３５９	３，３８８
外国株式	-１，５８０	５，０６０	９，６６３	-２２，７４０	１９，２３１	１１，２１５
短期資産	-５	-４	-３	-４	-４	-１５

３．運用資産額・構成割合

	資産額（千円）	構成割合	基本ポートフォリオ		乖　離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	653,512	52.9%	55%	±5%	－2.1
国内債券	519,727	42.1%	44%	±3%	－1.9
ヘッジ外債	133,785	10.8%	11%	±3%	－0.2
国内株式	247,602	20.1%	20%	±3%	＋0.1
外国債券	123,637	10.0%	10%	±3%	±0.0
外国株式	177,237	14.4%	12%	±3%	＋2.4
短期資産	32,781	2.7%	3%	±3%	－0.3
合　計	1,234,768	100.0%	100.0%		―

（注）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：平成31年4月1日時点